

令和 7 年度
(2025 年度)

高槻市下水道等事業会計決算書
高槻市下水道等事業会計決算附属書類

注1) 消費税に関して、決算報告書は消費税を含み、「損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表」の財務諸表は消費税を控除して表記しています。

注2) 文中及び各表中の比率については、端数処理のため合計と不突合を生じる場合があります。

注3) 文中及び各表中「税込み」とは消費税を含み、「税抜き」とは消費税を控除して表記していることを意味します。

注4) 文中の収益的収支に関する数値は「税抜き」、資本的収支に関する数値は「税込み」表記をしています。

注5) 財務諸表に関する注記は、重要な会計方針とともに決算附属書類の末尾に記載しています。

※消費税とは「消費税及び地方消費税」を指しています。

令和 7 年度
(2025 年度)

高槻市下水道等事業会計決算書

高槻市都市創造部

目 次

	頁
決 算 報 告 書	2
損 益 計 算 書	6
剩 余 金 計 算 書	8
剩 余 金 処 分 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	10

令和7年度高槻市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道等事業収益	8,934,018,000	54,439,000	0
第1項 営業収益	6,084,048,000	13,322,000	0
第2項 営業外収益	2,849,970,000	41,117,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道等事業費用	8,859,423,000	△ 106,772,000	0	0	0	8,752,651,000
第1項 営業費用	8,198,194,000	△ 100,742,000	0	0	0	8,097,452,000
第2項 営業外費用	637,229,000	△ 6,030,000	0	0	0	631,199,000
第3項 特別損失	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

下水道等事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	円
			(うち、仮受消費税 及び地方消費税)
8,988,457,000	8,918,693,717	△69,763,283	446,018,525
6,097,370,000	6,025,348,578	△72,021,422	434,606,856
2,891,087,000	2,893,330,210	2,243,210	11,410,327
0	14,929	14,929	1,342

地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	円
					(うち、仮払消費税 及び地方消費税)
0	8,752,651,000	8,429,169,792	0	323,481,208	255,156,077
0	8,097,452,000	7,888,463,151	0	208,988,849	254,999,698
0	631,199,000	538,976,270	0	92,222,730	0
0	4,000,000	1,730,371	0	2,269,629	156,379
0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,880,126,000	503,015,000	2,383,141,000	364,900,000
第1項 企業債	1,147,400,000	348,100,000	1,495,500,000	223,900,000
第2項 補助金	274,000,000	176,765,000	450,765,000	141,000,000
第3項 他会計補助金	314,455,000	△ 13,244,000	301,211,000	0
第4項 負担金	144,271,000	△ 8,606,000	135,665,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	4,659,225,000	492,507,000	0	5,151,732,000	461,100,000
第1項 建設改良費	2,131,189,000	492,507,000	0	2,623,696,000	461,100,000
第2項 投資	300,000	0	0	300,000	0
第3項 企業債償還金	2,527,736,000	0	0	2,527,736,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,818,186,040円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支当年度分損益勘定留保資金2,629,173,174円で補填した。

		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 通次繰 越に係 る財源 充当額	合計			
円	円	円	円	円
				(うち、仮受消費税 及び地方消費税)
0	2,748,041,000	1,871,368,593	△ 876,672,407	8,082,043
0	1,719,400,000	1,179,265,000	△ 540,135,000	0
0	591,765,000	368,909,000	△ 222,856,000	0
0	301,211,000	210,006,000	△ 91,205,000	0
0	135,665,000	113,188,593	△ 22,476,407	8,082,043

		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	円
							(うち、仮払消費税 及び地方消費税)
0	5,612,832,000	4,689,554,633	749,000,000	0	749,000,000	174,277,367	176,254,172
0	3,084,796,000	2,161,819,137	749,000,000	0	749,000,000	173,976,863	176,254,172
0	300,000	0	0	0	0	300,000	0
0	2,527,736,000	2,527,735,496	0	0	0	504	0

調整額113,321,815円、過年度分損益勘定留保資金75,691,051円及び

令和7年度高槻市下水道等事業損益計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,315,475,341		
(2) 他会計負担金	1,244,288,000		
(3) その他営業収益	<u>30,978,381</u>	5,590,741,722	
2 営業費用			
(1) 管渠費	106,710,429		
(2) ポンプ場費	202,337,246		
(3) 浄化槽費	10,903,500		
(4) 流域下水道管理費	2,021,841,288		
(5) 業務費	251,985,226		
(6) 総係費	98,481,124		
(7) 減価償却費	4,935,109,385		
(8) 資産減耗費	<u>6,095,255</u>	<u>7,633,463,453</u>	
営業損失			2,042,721,731
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	465,805,000		
(2) 長期前受金戻入	2,301,875,344		
(3) 雑収益	<u>114,364,200</u>	2,882,044,544	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	398,711,122		
(2) 雑支出	<u>62,849,176</u>	<u>461,560,298</u>	<u>2,420,484,246</u>
経常利益			377,762,515

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>13,587</u>	13,587	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,573,992</u>	<u>1,573,992</u>	<u>△1,560,405</u>
当年度純利益			376,202,110
前年度繰越利益剰余金			409,506,655
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>785,708,765</u></u>

令和7年度高槻市下水
(令和7年4月1日)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	他会計 補助金	国庫補助金
前年度末残高	34,172,801,273	867,091	187,162,428	142,976,444
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	34,172,801,273	867,091	187,162,428	142,976,444
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	0	0	0	0
他会計出資金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	34,172,801,273	867,091	187,162,428	142,976,444

(注1) 減債積立金は、使用後、未処分利益剰余金に振り替えた後、条例に基づき、資本金へ組み入れしている。
 これにより、未処分利益剰余金の該当箇所には増と減が同額となり、残数値としては、ゼロとなっている。
 (注2) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

道等事業剰余金計算書 から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

余金					資本合計
金	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
331,005,963	0	0	909,506,655	909,506,655	35,413,313,891
0	500,000,000	0	△ 500,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
0	500,000,000	0	△ 500,000,000	0	0
0	500,000,000	0	△ 500,000,000	0	0
331,005,963	500,000,000	0	(繰越利益剰余金) 409,506,655	909,506,655	35,413,313,891
0	0	0	376,202,110	376,202,110	376,202,110
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	376,202,110	376,202,110	376,202,110
331,005,963	500,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 785,708,765	1,285,708,765	35,789,516,001

令和7年度高槻市下水道等事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	34,172,801,273	331,005,963	785,708,765
議会の議決による処分額	0	0	0
なし	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	34,172,801,273	331,005,963	(繰越利益剰余金) 785,708,765

(注1)この計算書における△表記は、減少を示すものである。

令和 7 年度高槻市下水道等事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	318,157,801	
ロ	建物	293,593,126	
	減価償却累計額	<u>△133,706,308</u>	159,886,818
ハ	構築物	137,157,253,533	
	減価償却累計額	<u>△42,124,981,462</u>	95,032,272,071
ニ	機械及び装置	4,012,891,852	
	減価償却累計額	<u>△1,901,276,847</u>	2,111,615,005
ホ	工具・器具及び備品	9,381,269	
	減価償却累計額	<u>△8,369,002</u>	1,012,267
ヘ	建設仮勘定	<u>61,590,343</u>	
	有形固定資産合計		97,684,534,305
(2)	無形固定資産		
イ	地上権	16,266,162	
ロ	施設利用権	<u>14,296,390,081</u>	
	無形固定資産合計		<u>14,312,656,243</u>
	固定資産合計		111,997,190,548
2	流動資産		
(1)	現金・預金	1,701,760,453	
(2)	未収金	1,036,174,518	
	貸倒引当金	<u>△1,583,895</u>	1,034,590,623
(3)	前払費用	<u>29,859</u>	
	流動資産合計		<u>2,736,380,935</u>
	資産合計		<u><u>114,733,571,483</u></u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	<u>22,985,934,579</u>		
	企業債合計		22,985,934,579	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>151,902,441</u>		
	引当金合計		<u>151,902,441</u>	
	固定負債合計			23,137,837,020
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	<u>2,380,188,419</u>		
	企業債合計		2,380,188,419	
(2)	未払金		1,242,912,075	
(3)	未払費用		14,581,831	
(4)	前受収益		970,200	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	21,751,493		
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,198,160</u>		
	引当金合計		25,949,653	
(6)	預り金		<u>4,186,000</u>	
	流動負債合計			3,668,788,178
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		76,535,356,102	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△24,397,925,818</u>	
	繰延収益合計			<u>52,137,430,284</u>
	負債合計			<u>78,944,055,482</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	資本金		<u>34,172,801,273</u>	
	資本金合計			34,172,801,273
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	142,976,444		
	ロ 他会計補助金	187,162,428		
	ハ 受贈財産評価額	<u>867,091</u>		
	資本剰余金合計		331,005,963	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	500,000,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>785,708,765</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,285,708,765</u>	
	剰余金合計			<u>1,616,714,728</u>
	資本合計			<u>35,789,516,001</u>
	負債資本合計			<u>114,733,571,483</u>

令和 7 年度
(2025 年度)

高槻市下水道等事業会計
決算附属書類

高槻市都市創造部

目 次

	頁
事業報告書	2
キャッシュ・フロー計算書	19
収益費用明細書	20
固定資産明細書	24
企業債明細書	26
重要な会計方針及び財務諸表に関する注記	32

令和 7 年度高槻市下水道等事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度は、人口減少などによる使用料の減収や、物価高などによる流域下水道維持管理負担金をはじめとした維持管理費の増加等により、前年度と比較し、減収減益となりましたが、下水道等事業経営計画に基づき効率的な事業経営に取り組んできた結果、黒字決算を維持することができました。

①事業概要について

ア 公共下水道整備

汚水整備では、郡家新町などにおいて管きょ築造工事を実施しました。

また、雨水整備では、井尻二丁目などにおいて管きょ築造工事を実施しました。

イ 地震・老朽化対策

地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事を行ったほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である土室小学校ほか 5 校にマンホールトイレの整備を実施しました。

老朽化対策として、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査や改築・更新の実施設計を行ったほか、塚原六丁目ほかで管きょやマンホールポンプ等の更新工事を実施しました。

また、埼玉県八潮市での道路陥没を受けた「全国特別重点調査」では、対象施設約 12.6 km の管きょ内潜行目視調査を終え、要対策と判定した管きょのうち、事故現場と類似する優先箇所の修繕を実施しました。

ウ 総合雨水対策

「総合雨水対策アクションプラン」に基づき、郡家本町ほかで局所的な浸水対策工事を実施しました。

エ 下水道施設の維持管理

雨水ポンプ場等の管理業務を実施したほか、管きょの浚渫および緊急対応の維持補修を行いました。

②経営状況について

ア 収益的収支

収入総額は 84 億 7,279 万 9,853 円で、前年度対比では、1 億 1,885 万 7,336 円、1.4%減少、支出総額は 80 億 9,659 万 7,743 円で、前年度対比では、754 万 922 円、0.1%増加、(以下 () 内は前年度対比の増減額及び増減率) で、当年度純利益は

3 億 7,620 万 2,110 円の黒字（1 億 2,639 万 8,258 円、25.1%減少）となりました。

主な収入としては、営業収益の下水道使用料 43 億 1,547 万 5,341 円（2,237 万 2,969 円、0.5%減少）、雨水に係る一般会計からの繰入金（営業収益、他会計負担金）12 億 4,428 万 8,000 円（3,700 万 1,000 円、3.1%増加）、汚水に係る一般会計からの繰入金（営業外収益、他会計負担金）4 億 6,580 万 5,000 円（660 万 5,000 円、1.4%増加）、長期前受金戻入 23 億 187 万 5,344 円（3,581 万 3,128 円、1.5%減少）となっています。

また、主な支出としては、営業費用の人件費が 1 億 3,865 万 3,920 円（2,744 万 1,278 円、16.5%減少）、負担金が 20 億 2,577 万 8,146 円（1 億 1,109 万 3,614 円、5.8%増加）、減価償却費が 49 億 3,510 万 9,385 円（4,878 万 3,037 円、1.0%減少）で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 3 億 9,871 万 1,122 円（4,056 万 7,165 円、9.2%減少）となっています。

イ 資本的収支

収入総額は 18 億 7,136 万 8,593 円（6 億 3,148 万 248 円、50.9%増加）、支出総額は 46 億 8,955 万 4,633 円（4 億 6,870 万 330 円、11.1%増加）で、当年度収支は 28 億 1,818 万 6,040 円の資金不足を生じましたが、損益勘定留保資金などで補てんしました。

主な収入としては、企業債 11 億 7,926 万 5,000 円（4 億 5,766 万 5,000 円、63.4%増加）、国庫補助金 3 億 6,890 万 9,000 円（1 億 5,930 万 9,000 円、76.0%増加）、他会計補助金 2 億 1,000 万 6,000 円（5,895 万 6,000 円、21.9%減少）となっています。

また、主な支出としては、建設総務費の人件費が 1 億 8,098 万 2,222 円（1,142 万 2,495 円、6.7%増加）、建設事業費 13 億 8,614 万 5,120 円（3 億 9,622 万 8,020 円、40.0%増加）、企業債償還金 25 億 2,773 万 5,496 円（2 億 5,400 万 3,210 円、9.1%減少）となっています。

ウ 財政状況

年度末における正味運転資本（流動負債の企業債を含み、退職給付引当金を含まず。）は、前年度より 3 億 1,068 万 1,029 円増加し、12 億 9,587 万 8,735 円となりました。

決算は、企業会計導入後 10 年連続で黒字決算となりましたが、使用料の減収、物価高などによる経費の増加などにより厳しい経営環境が見込まれます。下水道等事業経営計画や下水道ストックマネジメント計画に基づき事業費の平準化やコスト縮減に努めるとともに、新たな自主財源の確保として、民間事業者等の広告等をマンホール蓋に有料で掲載する広告事業を実施するなど、持続可能な事業経営に取り組んでまいります。

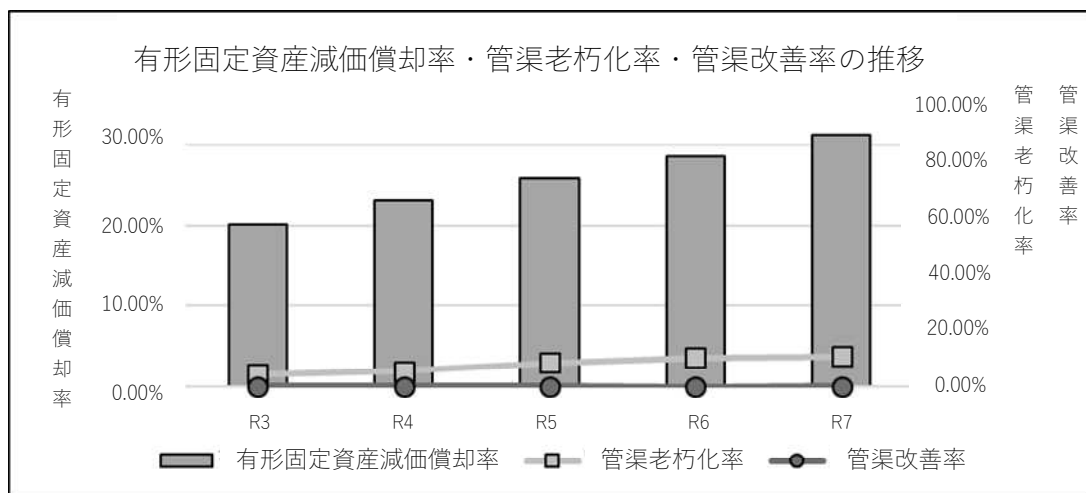
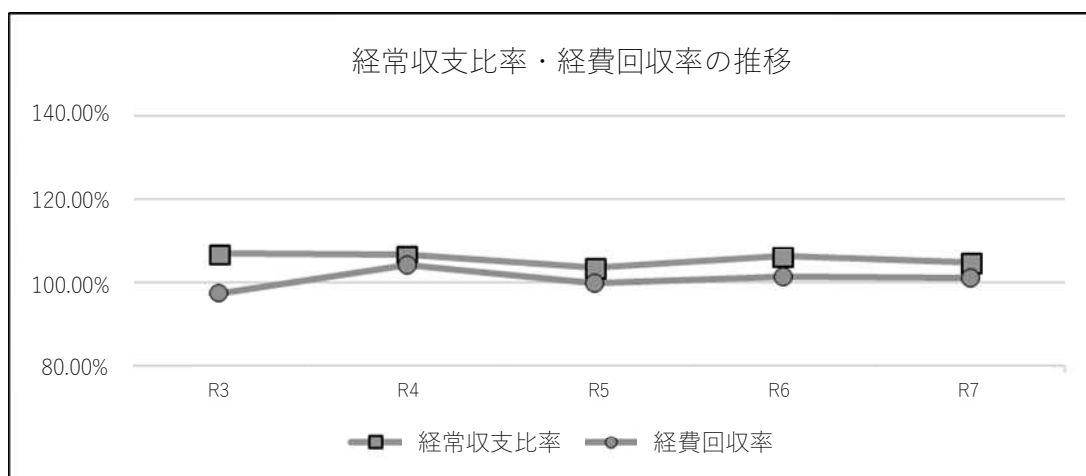
（２）経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.53 ポイント減の 104.67%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、経費回収率は、前年度比 0.50 ポイント減の 100.95%となり、汚水処理事業にかかる経費を使用料収入で賄えている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.59 ポイント増の 31.22%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比 0.36 ポイント増の 10.63%となり、今後増加していくものです。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の点検・調査を順次実施し、健全度を確認した上で改築更新に取り組んだことで、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、0.06%となりました。

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	106.82%	106.41%	103.43%	106.20%	104.67%
経費回収率	97.41%	104.06%	99.75%	101.45%	100.95%
有形固定資産減価償却率	20.16%	23.09%	25.88%	28.63%	31.22%
管渠老朽化率	4.45%	5.51%	8.54%	10.27%	10.63%
管渠改善率	0.21%	0.21%	0.10%	0.04%	0.06%



(3) 議会議決事項

議案番号等	件 名	提出年月日	議決年月日等
報告第3号	令和6年度高槻市下水道等事業会計予算の繰り越し状況報告について	令和 7.6.5	令和 7.6.5
議案第72号	令和7年度高槻市下水道等事業会計補正予算(第1号)について	7.9.4	7.9.24
認定第7号	令和6年度高槻市下水道等事業会計決算認定について	7.9.4	7.12.3
議案第105号	令和7年度高槻市下水道等事業会計補正予算(第2号)について	7.12.3	7.12.18
議案第108号	令和7年度高槻市下水道等事業会計補正予算(第3号)について	7.12.18	7.12.18
議案第7号	令和7年度高槻市下水道等事業会計補正予算(第4号)について	8.2.25	8.2.25
議案第19号	高槻市下水道条例及び高槻市公設浄化槽条例中一部改正について	8.2.25	8.3.23
議案第38号	令和8年度高槻市下水道等事業会計予算について	8.2.25	8.3.23

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

（５）職員に関する事項

期末職員構成表

課名 \ 職名	事務職員	技術職員	計	備 考
	人	人	人	
下水河川企画課	7	10	17	
下水河川事業課	0	18	18	
計	7	28	35	

注1) 損益勘定職員14人

資本勘定職員21人

（６）料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設・改良工事の概況

(税込み)

工 事 名	場 所	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
令和6年度 公共下水道施設耐震化工事 (第2工区)	須賀町ほか	管きよ更生工 $\Sigma L=69.04m$ $\Sigma l=69.04m$ ① $L=26.40m$ $l=26.40m$ (既設 $3400 \times 3400mm$) → (更生 $3200 \times 3234 \sim 3244mm$) ② $L=6.30m$ $l=6.30m$ (既設 $3000 \times 3400mm$) → (更生 $2800 \times 3254 \sim 3274mm$) ③ $L=36.34m$ $l=36.34m$ (既設 $3360 \times 3400mm$) → (更生 $3160 \times 3201 \sim 3406mm$) ライニング工 $A=60.0m^2$	円 176,610,500	令和 7.9.12	令和 8.3.13
令和7年度 公共下水道施設耐震化工事 (第1工区)	須賀町ほか	管路施設工 管きよ更生工 $\Sigma L=168.60m$ $\Sigma l=162.60m$ 既設管径 $\phi 200mm$ $\Sigma L=72.32m$ $\Sigma l=69.62m$ $\phi 250mm$ $\Sigma L=10.00m$ $\Sigma l=8.80m$ $\phi 300mm$ $\Sigma L=31.28m$ $\Sigma l=29.18m$ $\square 4300 \times 2600mm$ $\Sigma L=21.00m$ $\Sigma l=21.00m$ $\square 3900 \times 3900mm$ $\Sigma L=34.00m$ $\Sigma l=34.00m$ 付帯工 一式	169,914,800	7.7.28	8.2.18
令和7年度 公共下水道管きよ更新工事 (第1工区)	塚原六丁目ほか	管きよ更生工 $\Sigma L=350.76m$ $\Sigma l=339.16m$ 既設管径 $\phi 200mm$ $L=55.08m$ $l=53.28m$ $\phi 250mm$ $L=87.44m$ $l=83.94m$ $\phi 300mm$ $L=26.80m$ $l=25.90m$ $\phi 450mm$ $L=49.17m$ $l=48.27m$ $\phi 500mm$ $L=36.54m$ $l=35.49m$ $\phi 600mm$ $L=44.57m$ $l=43.37m$ $\phi 700mm$ $L=51.16m$ $l=48.91m$	85,803,300	7.10.24	8.3.19
令和7年度 公共下水道管きよ更新工事 (第10工区)	南平台四丁目	管路工 管きよ更生工 $\Sigma L=85.33m$ $\Sigma l=81.13m$ 既設管径 $\phi 1000mm$ $L=11.98m$ $l=10.33m$ $\phi 1200mm$ $L=48.80m$ $l=47.45m$ $\phi 1500mm$ $L=24.55m$ $l=23.35m$	83,683,600	7.7.28	7.12.26
令和7年度 公共下水道築造工事 (第30工区)	井尻二丁目	管きよ工(開削) $\phi 200mm$ $L=122.50m$ $l=118.90m$ $\phi 350mm$ $L=60.00m$ $l=57.00m$ $\phi 400mm$ $L=129.50m$ $l=125.85m$ $\phi 500mm$ $L=62.00m$ $l=59.90m$ $\phi 600mm$ $L=45.30m$ $l=41.55m$ 管きよ工(推進) $\phi 200mm$ $L=29.70m$ $l=27.90m$ マンホール工 18箇所 取付管およびます工 1箇所 取付管 1箇所 付帯工 一式	82,909,200	7.6.13	8.1.28
令和6年度 公共下水道施設更新工事 (第2工区)	京口町ほか	人孔蓋取替工 $N=179$ 箇所 防護蓋取替工 $N=28$ 箇所 転落防止装置設置工 $N=98$ 箇所 付帯工 一式	63,070,700	7.9.12	8.3.12
令和6年度 災害用マンホールトイレ 設置工事(第3工区)	上土室六丁目 ほか	管路施設工 $\Sigma L=82.61m$ $\Sigma l=76.24m$ 管きよ工(開削 管径 $\phi 200mm$) $\Sigma L=82.61m$ $\Sigma l=76.24m$ マンホール工 6箇所 マンホールトイレ工 3箇所 貯水槽工 3箇所 付帯工 一式 舗装工 $A=689m^2$	45,680,800	7.7.28	8.3.13

(税込み)

工 事 名	場 所	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 災害用マンホールトイレ 設置工事(第1工区)	芝谷町ほか	管路施設工 $\Sigma L=88.20m$ $\Sigma l=81.31m$ 管きょ工(開削 管径 $\phi 200mm$) $\phi 200mm$ $L=88.20m$ $l=81.31m$ マンホール工 7箇所 マンホールトイレ工 3箇所 貯水槽工 3箇所 付帯工 一式 舗装工 $A=721m^2$	円 44,365,200	令和 7.8.8	令和 8.2.18
令和6年度 公共下水道浸水被害軽減 対策工事(第11工区)	栄町一丁目	管路施設工 $\Sigma L=255.00m$ $\Sigma l=244.11m$ 管きょ工(開削 管径 $\phi 250mm$ 、 $\phi 300mm$ 、 $\phi 350mm$) $\phi 250mm$ $L=108.60m$ $l=103.57m$ $\phi 300mm$ $L=33.50m$ $l=32.60m$ $\phi 350mm$ $L=112.90m$ $l=107.94m$ マンホール工 14箇所 取付管およびます工 15箇所 付帯工 一式	42,379,700	(6・7継続工事) 6.10.11	7.6.23
令和7年度 公共下水道築造工事 (第1工区)	西町	前金払	33,990,000	(7・8継続工事) 7.9.22	—
令和7年度 公共下水道管きょ更新工事 (第2工区)	春日町ほか	管路施設工 $\Sigma L=103.40m$ $\Sigma l=98.50m$ 管きょ工(開削 管径 $\phi 250mm$ 、 $\phi 350mm$ $\phi 400mm$) $\phi 250mm$ $L=35.16m$ $l=32.36m$ $\phi 300mm$ $L=34.11m$ $l=32.91m$ $\phi 400mm$ $L=34.13m$ $l=33.23m$ 取付管およびます工 27箇所 付帯工 一式	21,769,000	7.10.24	8.3.5
令和6年度 公共下水道施設改築工事 (第4工区)	三島江四丁目	マンホールポンプ設備 1機場 機械設備、電気設備、通信設備 一式	21,450,000	7.7.4	8.2.19
令和7年度 公共下水道築造工事 (第31工区)	郡家新町ほか	管路施設工 $\Sigma L=52.50m$ $\Sigma l=50.70m$ 管きょ工(開削 管径 $\phi 200mm$ 、 $\phi 300mm$) $\phi 200mm$ $L=46.00m$ $l=45.10m$ $\phi 300mm$ $L=6.50m$ $l=5.60m$ マンホール工 4箇所 取付管およびます工 3箇所	16,846,500	7.11.21	8.3.27
令和7年度 公共下水道浸水被害軽減 対策工事(第10工区)	郡家本町ほか	管路施設工 $\Sigma L=161.40m$ $\Sigma l=155.51m$ 管きょ工(開削 管径 $\phi 250mm$ 、 $\phi 300mm$) $\Sigma L=159.77m$ $\Sigma l=153.88m$ $\phi 250mm$ $\Sigma L=156.97m$ $\Sigma l=151.50m$ $\phi 300mm$ $\Sigma L=2.80m$ $\Sigma l=2.38m$ 管きょ工(推進 管径 $\phi 250mm$) $\Sigma L=1.63m$ $\Sigma l=1.63m$ マンホール工 4箇所 取付管およびます工 17箇所 付帯工 一式	16,588,000	7.9.22	8.2.19
令和7年度 公共下水道施設改築工事 (第10工区)	大字萩谷	マンホールポンプ設備 1機場 機械設備、電気設備、通信設備 一式	15,400,000	7.7.18	8.3.6

(税込み)

工 事 名	場 所	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
令和7年度 公共下水道取付管更新工事 (第10工区)	大和町一丁目 ほか	取付管布設 N=33箇所 ます工 N=17箇所 付帯工 一式	円 14,874,200	令和 7.11.21	令和 8.3.26
令和7年度 公共下水道舗装復旧工事 (第11工区)	栄町一丁目 ほか	舗装復旧工 A=1625㎡	14,319,800	7.10.24	8.2.27
令和7年度 公共下水道舗装復旧工事 (第10工区)	唐崎南 二丁目ほか	舗装工 舗装復旧工 A=757㎡	13,514,600	7.10.24	8.1.7
令和7年度 公共下水道施設更新工事 (第11工区)	紫町ほか	足掛金物取替工 N=350箇所 付帯工 一式	12,503,700	7.11.21	8.3.13
令和7年度 公共下水道施設改築工事 (第1工区)	津之江北町 ほか	部分払	12,392,820	(7・8継続工事) 7.8.8	—
令和7年度 公共下水道施設更新工事 (第10工区)	南平台五丁目 ほか	人孔蓋取替工 N=38箇所	10,972,500	7.9.22	8.1.7
令和7年度 公共下水道築造工事 (第20工区)	辻子一丁目	管路施設工 ΣL=70.45m Σl=68.70m 管きょ工(開削 管径φ300mm、 ΣL=70.45m Σl=68.70m マンホール工 1箇所 付帯工 一式 舗装復旧工 A=210㎡	9,452,300	7.9.22	8.3.30
令和7年度 公共下水道施設改築工事 (第3工区)	唐崎南二丁目 ほか	水位計更新 一式	7,348,000	7.7.18	7.12.19
令和7年度 公共下水道施設改築工事 (第11工区)ほか1件			2,483,800		

(2) 保存工事の概況

(税込み)

事業内容	内容	金額
マンホール等の補修工事	4箇所	4,198,700 円
下水道管等浚渫	317 件 (1,775.5m)	21,519,553 円
緊急時対応の修繕	172 件	30,786,173 円

3 業 務

(1) 業 務 量

	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
				増	減 比 率	
					%	
行 政 区 域 人 口	人	343, 113	344, 852	△ 1, 739	△ 0. 5	
処 理 区 域 人 口	人	342, 115	343, 817	△ 1, 702	△ 0. 5	
水 洗 化 人 口	人	337, 172	338, 790	△ 1, 618	△ 0. 5	
行 政 区 域 世 帯	世帯	167, 100	166, 344	756	0. 5	
処 理 区 域 世 帯	世帯	166, 506	165, 739	767	0. 5	
水 洗 化 世 帯	世帯	164, 064	163, 289	775	0. 5	
人 口 普 及 率	%	99. 7	99. 7	0. 0	—	※ 1
水 洗 化 率	%	98. 6	98. 5	0. 1	—	※ 2
有 収 水 量	m ³	34, 478, 530	34, 732, 691	△ 254, 161	△ 0. 7	

※ 1 処理区域人口÷行政区域人口

※ 2 水洗化人口÷処理区域人口

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
営業収益		円	%	円	%	円	%
	下水道使用料	4,315,475,341	50.9	4,337,848,310	50.5	△ 22,372,969	△ 0.5
	他会計負担金	1,244,288,000	14.7	1,207,287,000	14.1	37,001,000	3.1
	その他営業収益	30,978,381	0.4	26,458,154	0.3	4,520,227	17.1
	計	5,590,741,722	66.0	5,571,593,464	64.8	19,148,258	0.3
営業外収益	他会計負担金	465,805,000	5.5	459,200,000	5.3	6,605,000	1.4
	長期前受金戻入	2,301,875,344	27.2	2,337,688,472	27.2	△ 35,813,128	△ 1.5
	貸倒引当金戻入益	0	0.0	1,783	0.0	△ 1,783	皆減
	雑 収 益	114,364,200	1.3	221,286,033	2.6	△ 106,921,833	△ 48.3
	計	2,882,044,544	34.0	3,018,176,288	35.1	△ 136,131,744	△ 4.5
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	66,540	0.0	△ 66,540	皆減
	過年度損益修正益	13,587	0.0	1,820,897	0.0	△ 1,807,310	△ 99.3
	計	13,587	0.0	1,887,437	0.0	△ 1,873,850	△ 99.3
合 計		8,472,799,853	100.0	8,591,657,189	100.0	△ 118,857,336	△ 1.4

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
営業費用	人件費		円	%	円	%	円	%
		給 料	50,716,450	0.6	54,796,137	0.7	△ 4,079,687	△ 7.4
		手 当 等	29,992,505	0.4	35,096,978	0.4	△ 5,104,473	△ 14.5
		賞与引当金繰入額	9,097,093	0.1	9,467,055	0.1	△ 369,962	△ 3.9
		報 酬	12,290,419	0.2	11,745,960	0.1	544,459	4.6
		退 職 給 付 費	16,894,450	0.2	34,213,678	0.4	△ 17,319,228	△ 50.6
		法 定 福 利 費	17,920,819	0.2	18,963,575	0.2	△ 1,042,756	△ 5.5
		法定福利費引当金繰入額	1,742,184	0.0	1,811,815	0.0	△ 69,631	△ 3.8
		小 計	138,653,920	1.7	166,095,198	2.1	△ 27,441,278	△ 16.5
		委 託 料	464,128,233	5.7	469,383,617	5.8	△ 5,255,384	△ 1.1
		負 担 金	2,025,778,146	25.0	1,914,684,532	23.7	111,093,614	5.8
		減 価 償 却 費	4,935,109,385	61.0	4,983,892,422	61.6	△ 48,783,037	△ 1.0
		資 産 減 耗 費	6,095,255	0.1	10,077,737	0.1	△ 3,982,482	△ 39.5
		そ の 他 経 費	63,698,514	0.8	47,515,497	0.6	16,183,017	34.1
		計	7,633,463,453	94.3	7,591,649,003	93.9	41,814,450	0.6
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	398,711,122	4.9	439,278,287	5.4	△ 40,567,165	△ 9.2
		雑 支 出	62,849,176	0.8	57,054,634	0.7	5,794,542	10.2
		計	461,560,298	5.7	496,332,921	6.1	△ 34,772,623	△ 7.0
特別損失		過 年 度 損 益 修 正 損	1,573,992	0.0	1,074,897	0.0	499,095	46.4
		計	1,573,992	0.0	1,074,897	0.0	499,095	46.4
合 計			8,096,597,743	100.0	8,089,056,821	100.0	7,540,922	0.1

(4) 資本的収入に関する事項

(税込み)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
企 業 債	円 1,179,265,000	% 63.0	円 721,600,000	% 58.2	円 457,665,000	% 63.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	3,806	0.0	△ 3,806	皆減
国 庫 補 助 金	368,909,000	19.7	209,600,000	16.9	159,309,000	76.0
他 会 計 補 助 金	210,006,000	11.2	268,962,000	21.7	△ 58,956,000	△ 21.9
受 益 者 負 担 金	24,286,114	1.3	27,104,659	2.2	△ 2,818,545	△ 10.4
工 事 負 担 金	88,902,479	4.8	12,617,880	1.0	76,284,599	604.6
合 計	1,871,368,593	100.0	1,239,888,345	100.0	631,480,248	50.9

(5) 資本的支出に関する事項

(税込み)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
建設総務費	人件費		円	%	円	%	円	%
		給 料	80,379,300	1.7	75,858,602	1.8	4,520,698	6.0
		手 当 等	56,858,033	1.2	53,328,558	1.3	3,529,475	6.6
		賞与引当金繰入額	12,654,400	0.3	12,123,896	0.3	530,504	4.4
		法 定 福 利 費	28,634,513	0.6	25,830,314	0.6	2,804,199	10.9
		法定福利費引当金繰入額	2,455,976	0.1	2,418,357	0.1	37,619	1.6
		小 計	180,982,222	3.9	169,559,727	4.0	11,422,495	6.7
	計		180,982,222	3.9	169,559,727	4.0	11,422,495	6.7
建設事業費	補 償 費		10,222,000	0.2	32,898,000	0.8	△ 22,676,000	△ 68.9
	委 託 料		357,600,100	7.6	304,267,700	7.2	53,332,400	17.5
	工 事 請 負 費		1,018,323,020	21.7	652,751,400	15.5	365,571,620	56.0
	計		1,386,145,120	29.6	989,917,100	23.5	396,228,020	40.0
流域下水道建設負担金事業費			594,501,000	12.7	279,456,720	6.6	315,044,280	112.7
固 定 資 産 購 入 費			190,795	0.0	182,050	0.0	8,745	4.8
企 業 債 償 還 金			2,527,735,496	53.9	2,781,738,706	65.9	△ 254,003,210	△ 9.1
合 計			4,689,554,633	100.0	4,220,854,303	100.0	468,700,330	11.1

(6) その他主要な事項

該当事項なし

4 會計

(1) 重要契約の要旨

(工事請負契約1億5,000万円以上、税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
令和 7.7.22	円 169,914,800	令和7年度公共下水道施設耐震化工事 (第1工区)	三協開発株式会社	
7.9.8	176,610,500	令和6年度公共下水道施設耐震化工事 (第2工区)	三大建設株式会社	

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ) 企業債

1	2
3	4

前	年	度	末	殘	高	26,714,593,494
本	年	度	借	入	高	1,179,265,000
本	年	度	償	還	高	2,527,735,496
本	年	度	末	殘	高	25,366,122,998

ロ)一時借入金

月

前	年	度	末	残	高		19
本	年	中	に	借	入	残	0
本	年	度	お	け	る	最	0
			け	る	高	高	
			度	末	残	高	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

下水道使用料収入で536件、1,382,609円の不納欠損処分を行った。

5 付帶事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 雨水処理負担金等の使途について

(単位:円)

区 分			金 額	使 途 の 特 定	
				課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外に 充当
収 益	営 業 収 益	雨 水 処 理 負 担 金	1,244,288,000	543,124,000	701,164,000
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	465,805,000	244,069,589	221,735,411
資 本	負 担 金	受 益 者 負 担 金	24,286,114	24,286,114	0
	他 会 計 補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	210,006,000	210,006,000	0
	補 助 金	国 庫 交 付 金	368,909,000	368,909,000	0
合 計			2,313,294,114	1,390,394,703	922,899,411

令和 7 年度高槻市下水道等事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	376, 202, 110
	減価償却費	4, 935, 109, 385
	固定資産除却費	6, 095, 255
	過年度損益修正損	40
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	16, 894, 450
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 369, 962
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 69, 631
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 73, 090
	長期前受金戻入額	△ 2, 301, 875, 344
	資本費繰入収益	△ 353, 394, 000
	支払利息	398, 711, 122
	過年度損益修正益	△ 40
	未収金の増減額(△は増加)	95, 569, 919
	未払金の増減額(△は減少)	△ 122, 695, 467
	その他資産の増減額(△は増加)	641
	その他負債の増減額(△は減少)	△ 44, 800
	小計	3, 050, 060, 588
	利息の支払額	△ 398, 711, 353
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 651, 349, 235
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1, 046, 318, 330
	無形固定資産の取得による支出	△ 663, 480, 161
	国庫補助金による収入	335, 371, 818
	負担金による収入	104, 253, 323
	一般会計からの繰入金による収入	544, 308, 545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725, 864, 805
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1, 179, 265, 000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2, 527, 735, 496
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 348, 470, 496
	資金増加額（又は減少額）	577, 013, 934
	資金期首残高	1, 124, 746, 519
	資金期末残高	1, 701, 760, 453

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道等事業収益				8,472,799,853	
	営 業 収 益			5,590,741,722	
		下 水 道 使 用 料		4,315,475,341	
			一般汚水収益（下水道）	4,310,918,810	
			一般汚水収益（浄化槽）	4,556,531	
		他 会 計 負 担 金		1,244,288,000	
			他 会 計 負 担 金	1,244,288,000	
		そ の 他 営 業 収 益		30,978,381	
			手 数 料	385,000	
			そ の 他 負 担 金	30,593,381	
	営 業 外 収 益			2,882,044,544	
		他 会 計 負 担 金		465,805,000	
			他 会 計 負 担 金	465,805,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,301,875,344	
			長 期 前 受 金 戻 入	2,301,875,344	
		雑 収 益		114,364,200	
			雑 収 益	114,364,200	
	特 別 利 益			13,587	
		過 年 度 損 益 修 正 益		13,587	
			過 年 度 損 益 修 正 益	13,587	
収 益 合 計				8,472,799,853	

費 用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道等事業費用				8,096,597,743	
	営 業 費 用			7,633,463,453	
		管 渠 費		106,710,429	
			備 消 品 費	589,980	
			材 料 費	5,156,340	
			光 熱 水 費	485,542	
			動 力 費	3,945,742	
			修 繕 費	5,947,100	
			通 信 運 搬 費	1,924,020	
			委 託 料	82,442,096	
			保 険 料	326,053	
			賃 借 料	1,416,000	
			路 面 復 旧 費	3,817,000	
			負 担 金	660,556	
		ポ ン プ 場 費		202,337,246	
			給 料	4,711,200	予算額 5,170,000
			手 当 等	2,552,787	予算額 3,468,000
			賞与引当金繰入額	764,265	予算額 864,000
			法 定 福 利 費	1,526,216	予算額 2,220,000
			法定福利費引当金繰入額	155,903	予算額 175,000
			備 消 品 費	112,480	
			光 熱 水 費	827,512	
			動 力 費	19,304,252	
			燃 料 費	73,126	
			修 繕 費	6,690,600	
			通 信 運 搬 費	1,448,479	
			委 託 料	163,821,492	
			保 険 料	343,534	
			賃 借 料	5,400	
		浄 化 槽 費		10,903,500	
			修 繕 費	1,405,000	
			手 数 料	425,000	
			委 託 料	9,073,500	

費 用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
		流域下水道管理費		2,021,841,288	
			負 担 金	2,021,841,288	
		業 務 費		251,985,226	
			給 料	23,930,320	予算額 35,389,000
			手 当 等	11,603,151	予算額 20,327,000
			賞与引当金繰入額	3,981,658	予算額 5,261,000
			法 定 福 利 費	7,957,458	予算額 14,676,000
			法定福利費引当金繰入額	729,832	予算額 1,057,000
			印 刷 製 本 費	32,800	
			通 信 運 搬 費	23,778	
			手 数 料	8,710	
			委 託 料	202,348,000	
			補 助 金	60,000	
			貸倒引当金繰入額	1,309,519	
		総 係 費		98,481,124	
			給 料	22,074,930	予算額 25,508,000
			手 当 等	15,836,567	予算額 18,033,000
			賞与引当金繰入額	4,351,170	予算額 4,700,000
			退 職 給 付 費	16,894,450	予算額 31,242,000
			法 定 福 利 費	8,437,145	予算額 12,469,000
			法定福利費引当金繰入額	856,449	予算額 921,000
			報酬（会計年度任用職員）	12,099,319	予算額 14,932,000
			報酬（審議会委員）	191,100	予算額 292,000
			研 修 費	139,137	
			旅 費	471,103	
			備 消 品 費	1,921,759	
			材 料 費	1,275,000	
			燃 料 費	396,864	
			印 刷 製 本 費	466,240	
			通 信 運 搬 費	182,410	
			手 数 料	434	
			委 託 料	6,443,145	
			保 険 料	172,602	
			賃 借 料	2,994,998	
			負 担 金	3,276,302	

費 用

(単位：円、税抜き)

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		4,935,109,385	
			有形固定資産減価償却費	4,235,244,948	
			無形固定資産減価償却費	699,864,437	
		資 産 減 耗 費		6,095,255	
			固 定 資 産 除 却 費	6,095,255	
	営 業 外 費 用			461,560,298	
		支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		398,711,122	
			企 業 債 利 息	398,711,122	
		雑 支 出		62,849,176	
			受益者負担金前納報奨金	222,000	
			そ の 他 雑 支 出	62,627,176	
	特 別 損 失			1,573,992	
		過年度損益修正損		1,573,992	
			過年度損益修正損	1,573,992	
費 用 合 計				8,096,597,743	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	318,157,801	0	0	318,157,801
建 物	293,593,126	0	0	293,593,126
構 築 物	135,307,046,956	1,857,679,457	7,472,880	137,157,253,533
機 械 及 び 装 置	3,926,372,416	101,790,131	15,270,695	4,012,891,852
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	9,207,819	173,450	0	9,381,269
小 計	139,854,378,118	1,959,643,038	22,743,575	141,791,277,581
建 設 仮 勘 定	41,697,297	1,444,936,060	1,425,043,014	61,590,343
計	139,896,075,415	3,404,579,098	1,447,786,589	141,852,867,924

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
地 上 権	16,266,162	0	0	0
施 設 利 用 権	14,455,799,063	540,455,455	0	699,864,437
計	14,472,065,225	540,455,455	0	699,864,437

(参考) 土地、建物、構築物、機械及び装置の「年度末現在高」の内訳

土 地		建 物	
施設用地	317,290,710	施設用建物	293,593,126
その他土地	867,091		

明 細 書

(単位：円、税抜き)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-----	-----	-----	318,157,801	(償却済率)
8,068,256	0	133,706,308	159,886,818	45.5%
4,053,768,768	4,255,103	42,124,981,462	95,032,272,071	30.7%
173,141,254	12,393,177	1,901,276,847	2,111,615,005	47.4%
0	0	0	0	
266,670	0	8,369,002	1,012,267	89.2%
4,235,244,948	16,648,280	44,168,333,619	97,622,943,962	31.2%
-----	-----	-----	61,590,343	
4,235,244,948	16,648,280	44,168,333,619	97,684,534,305	

(単位：円、税抜き)

年度末現在高	備 考
16,266,162	
14,296,390,081	
14,312,656,243	

(単位：円、税抜き)

構 築 物		機械及び装置	
管渠施設	136,751,410,780	管渠用電気設備	381,979,838
ポンプ場施設	55,304,032	ポンプ場用電気設備	797,895,514
浄化槽施設	186,634,523	管渠用機械設備	470,353,916
その他構築物	163,904,198	ポンプ場用機械設備	1,026,274,857
		その他機械及び装置	1,336,387,727

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
6 年度 政府企業債	7. 10. 31	285,100,000	8,152,988	285,100,000
7 年度 政府企業債	9. 1. 31	3,232,000,000	176,200,963	3,141,978,734
7 年度 政府企業債	9. 1. 31	401,200,000	21,872,470	390,025,331
7 年度 政府企業債	9. 3. 25	213,900,000	11,387,029	202,191,902
8 年度 政府企業債	9. 5. 26	57,600,000	3,008,716	54,512,549
8 年度 政府企業債	9. 5. 29	3,231,100,000	168,775,401	3,057,907,915
8 年度 政府企業債	10. 3. 25	537,200,000	26,182,173	483,165,850
9 年度 政府企業債	10. 5. 25	120,000,000	5,797,037	108,054,025
9 年度 政府企業債	10. 5. 25	509,000,000	24,589,095	458,329,153
9 年度 政府企業債	10. 5. 28	2,851,100,000	137,732,748	2,567,273,572
9 年度 公庫企業債	10. 5. 28	476,500,000	25,820,958	476,500,000
9 年度 公庫企業債	10. 5. 28	1,020,600,000	55,029,479	1,020,600,000
9 年度 公庫企業債	10. 5. 28	22,300,000	1,208,411	22,300,000
9 年度 公庫企業債	10. 5. 28	52,200,000	2,814,559	52,200,000
9 年度 公庫企業債	10. 5. 28	267,700,000	14,506,339	267,700,000
10 年度 政府企業債	11. 5. 25	168,000,000	7,767,917	143,891,460
10 年度 政府企業債	11. 5. 25	859,500,000	39,741,218	736,158,984
10 年度 公庫企業債	11. 5. 28	1,098,700,000	56,484,003	1,041,223,203
10 年度 公庫企業債	11. 5. 28	529,600,000	27,351,414	501,754,045
10 年度 公庫企業債	11. 5. 28	65,400,000	3,362,204	61,978,699
10 年度 公庫企業債	11. 5. 28	22,200,000	1,146,528	21,032,741
10 年度 公庫企業債	11. 5. 28	456,800,000	23,591,628	432,781,812
10 年度 公庫企業債	12. 3. 22	81,500,000	4,201,817	72,841,298
10 年度 政府企業債	12. 3. 27	3,246,600,000	150,719,017	2,612,814,347
11 年度 政府企業債	12. 5. 26	124,400,000	5,775,102	100,115,230
11 年度 政府企業債	12. 5. 26	474,000,000	22,004,809	381,467,998
11 年度 公庫企業債	12. 5. 30	1,159,700,000	59,789,542	1,036,491,452
11 年度 公庫企業債	12. 5. 30	39,300,000	2,026,152	35,124,700
11 年度 公庫企業債	12. 5. 30	244,900,000	12,626,075	218,881,397
11 年度 政府企業債	13. 3. 27	2,486,700,000	111,359,545	1,963,025,588
11 年度 公庫企業債	13. 3. 29	66,400,000	3,284,885	56,205,018
12 年度 政府企業債	13. 5. 25	321,400,000	14,278,724	246,491,193
12 年度 公庫企業債	13. 5. 30	1,198,100,000	59,271,399	1,014,145,033
12 年度 公庫企業債	13. 5. 30	160,300,000	7,930,227	135,687,713
12 年度 公庫企業債	13. 10. 30	30,700,000	1,536,221	25,075,956
12 年度 政府企業債	13. 10. 30	2,574,200,000	115,989,168	1,893,307,342
13 年度 政府企業債	14. 5. 27	340,600,000	15,269,464	241,970,776
13 年度 公庫企業債	14. 5. 30	635,400,000	31,480,475	503,022,055
13 年度 公庫企業債	14. 5. 30	167,600,000	8,303,632	132,682,557
13 年度 政府企業債	15. 3. 25	1,309,700,000	55,411,070	902,692,189
13 年度 公庫企業債	15. 3. 28	59,600,000	2,775,412	45,213,754

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考		
円	円	年 %	令和			
0	285,100,000	3.15	7. 9	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
90,021,266	3,232,000,000	2.90	8. 9	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
11,174,669	401,200,000	2.90	8. 9	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
11,708,098	213,900,000	2.80	9. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
3,087,451	57,600,000	2.60	9. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
173,192,085	3,231,100,000	2.60	9. 3	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
54,034,150	537,200,000	2.10	10. 3	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
11,945,975	120,000,000	2.00	10. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
50,670,847	509,000,000	2.00	10. 3	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
283,826,428	2,851,100,000	2.00	10. 3	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
0	476,500,000	2.10	8. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
0	1,020,600,000	2.05	8. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
0	22,300,000	2.10	8. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
0	52,200,000	2.05	8. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
0	267,700,000	2.10	8. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
24,108,540	168,000,000	1.70	11. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
123,341,016	859,500,000	1.70	11. 3	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
57,476,797	1,098,700,000	1.75	9. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
27,845,955	529,600,000	1.80	9. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
3,421,301	65,400,000	1.75	9. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
1,167,259	22,200,000	1.80	9. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
24,018,188	456,800,000	1.80	9. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
8,658,702	81,500,000	2.00	10. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
633,785,653	3,246,600,000	2.00	12. 3	公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
24,284,770	124,400,000	2.00	12. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	資金運用部	
92,532,002	474,000,000	2.00	12. 3	流域下水道 (整備事業)	資金運用部	
123,208,548	1,159,700,000	2.00	10. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
4,175,300	39,300,000	2.00	10. 3	特定環境保全公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
26,018,603	244,900,000	2.00	10. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
523,674,412	2,486,700,000	1.60	12. 9	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
10,194,982	66,400,000	1.70	11. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
74,908,807	321,400,000	1.60	13. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
183,954,967	1,198,100,000	1.70	11. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
24,612,287	160,300,000	1.70	11. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
5,624,044	30,700,000	2.00	11. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
680,892,658	2,574,200,000	2.00	13. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
98,629,224	340,600,000	2.10	14. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
132,377,945	635,400,000	2.00	12. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
34,917,443	167,600,000	2.00	12. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
407,007,811	1,309,700,000	1.20	15. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
14,386,246	59,600,000	1.20	13. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
14 年度 政府企業債	15. 5. 26	306,500,000	12,796,162	213,636,009
14 年度 公庫企業債	15. 5. 29	886,000,000	40,582,146	677,531,867
14 年度 公庫企業債	15. 5. 29	334,900,000	15,339,685	256,100,927
14 年度 政府企業債	15. 10. 31	352,900,000	15,174,429	229,995,008
14 年度 公庫企業債	16. 2. 27	63,100,000	3,006,358	45,566,610
14 年度 政府企業債	16. 3. 5	983,700,000	41,921,055	619,861,463
15 年度 政府企業債	16. 5. 27	268,600,000	11,548,881	166,985,863
15 年度 公庫企業債	16. 5. 28	496,400,000	23,730,420	343,119,377
15 年度 公庫企業債	16. 5. 28	323,400,000	15,460,148	223,539,095
15 年度 公庫企業債	16. 12. 24	63,500,000	2,993,374	42,521,223
15 年度 政府企業債	16. 12. 27	948,500,000	40,358,488	569,175,094
16 年度 公庫企業債	17. 5. 27	465,700,000	21,667,943	301,989,371
16 年度 公庫企業債	17. 5. 27	247,100,000	11,496,991	160,235,287
16 年度 政府企業債	17. 5. 27	203,400,000	8,548,236	118,304,638
16 年度 政府企業債	17. 12. 26	758,800,000	31,619,299	423,053,287
16 年度 公庫企業債	17. 12. 27	15,500,000	716,269	9,648,529
17 年度 政府企業債	18. 5. 26	281,700,000	11,636,466	149,454,060
17 年度 公庫企業債	18. 5. 30	421,300,000	19,394,279	249,092,269
17 年度 公庫企業債	18. 5. 30	294,700,000	13,566,328	174,240,427
17 年度 公庫企業債	19. 3. 23	70,800,000	3,180,678	38,894,797
17 年度 政府企業債	19. 3. 26	812,200,000	32,800,385	402,321,924
18 年度 政府企業債	19. 5. 28	255,200,000	10,306,154	126,412,897
18 年度 公庫企業債	19. 5. 30	386,300,000	17,345,245	212,752,758
18 年度 公庫企業債	19. 5. 30	305,600,000	13,721,737	168,307,643
18 年度 政府企業債	20. 1. 28	711,100,000	28,419,101	337,808,468
18 年度 公庫企業債	20. 1. 31	94,500,000	4,200,244	49,780,618
19 年度 政府企業債	20. 5. 27	303,200,000	11,978,350	137,019,018
19 年度 公庫企業債	20. 5. 29	490,900,000	21,587,538	246,937,474
19 年度 公庫企業債	20. 5. 29	341,600,000	15,022,007	171,835,079
19 年度 政府企業債	21. 1. 27	583,100,000	22,891,082	257,251,408
19 年度 公庫企業債	21. 1. 29	128,400,000	5,593,255	63,201,588
20 年度 公庫企業債	21. 5. 28	420,800,000	18,121,169	194,355,417
20 年度 政府企業債	22. 2. 5	700,300,000	26,842,224	277,281,570
20 年度 公庫企業債	22. 2. 9	63,900,000	2,726,933	28,309,874
21 年度 政府企業債	22. 5. 26	167,500,000	6,372,746	63,586,540
21 年度 公庫企業債	22. 5. 28	442,800,000	16,846,877	168,096,235
21 年度 公庫企業債	22. 5. 28	163,500,000	6,220,560	62,068,056
20 年度 公庫企業債	22. 9. 21	240,700,000	10,350,670	111,356,618
20 年度 政府企業債	22. 9. 27	288,100,000	11,142,839	119,920,301
21 年度 機構資金	22. 12. 22	29,700,000	1,122,676	10,792,957
21 年度 政府企業債	22. 12. 22	577,500,000	21,829,811	209,863,021
22 年度 政府企業債	23. 5. 26	102,000,000	3,834,365	35,419,954
22 年度 政府企業債	24. 1. 16	1,025,800,000	38,384,901	339,704,709
23 年度 機構資金	24. 5. 30	104,000,000	3,877,440	32,769,589
23 年度 政府企業債	24. 9. 25	714,200,000	26,416,248	211,672,020
24 年度 機構資金	25. 5. 30	684,200,000	25,395,269	193,579,059
24 年度 機構資金	25. 5. 30	35,400,000	1,456,003	11,136,458
24 年度 機構資金	25. 5. 30	117,400,000	4,357,504	33,215,699
25 年度 機構資金	26. 5. 29	1,127,300,000	41,262,003	277,102,580

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考		
円	円	年 %	令和			
92,863,991	306,500,000	0.90	15. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
208,468,133	886,000,000	0.90	13. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
78,799,073	334,900,000	0.90	13. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
122,904,992	352,900,000	1.80	15. 9	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
17,533,390	63,100,000	1.80	13. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
363,838,537	983,700,000	1.80	16. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
101,614,137	268,600,000	2.10	16. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
153,280,623	496,400,000	2.10	14. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
99,860,905	323,400,000	2.10	14. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
20,978,777	63,500,000	2.00	14. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
379,324,906	948,500,000	2.10	16. 9	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
163,710,629	465,700,000	1.90	15. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
86,864,713	247,100,000	1.90	15. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
85,095,362	203,400,000	2.00	17. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
335,746,713	758,800,000	2.10	17. 9	公共下水道 (整備事業)	簡保資金	
5,851,471	15,500,000	2.00	15. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
132,245,940	281,700,000	2.30	18. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
172,207,731	421,300,000	2.30	16. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
120,459,573	294,700,000	2.30	16. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
31,905,203	70,800,000	2.15	17. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
409,878,076	812,200,000	2.10	19. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
128,787,103	255,200,000	2.10	19. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
173,547,242	386,300,000	2.10	17. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
137,292,357	305,600,000	2.10	17. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
373,291,532	711,100,000	2.10	19. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
44,719,382	94,500,000	2.15	17. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
166,180,982	303,200,000	2.20	20. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
243,962,526	490,900,000	2.20	18. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
169,764,921	341,600,000	2.20	18. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
325,848,592	583,100,000	1.90	20. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
65,198,412	128,400,000	1.80	18. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
226,444,583	420,800,000	2.10	19. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
423,018,430	700,300,000	2.10	21. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
35,590,126	63,900,000	2.00	19. 9	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
103,913,460	167,500,000	2.00	22. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
274,703,765	442,800,000	2.00	22. 3	公共下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
101,431,944	163,500,000	2.00	22. 3	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
129,343,382	240,700,000	2.10	19. 9	流域下水道 (整備事業)	公営企業金融公庫	
168,179,699	288,100,000	2.10	21. 9	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
18,907,043	29,700,000	1.90	22. 9	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構	
367,636,979	577,500,000	1.90	22. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
66,580,046	102,000,000	1.80	23. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金	
686,095,291	1,025,800,000	1.70	23. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
71,230,411	104,000,000	1.60	24. 3	流域下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構	
502,527,980	714,200,000	1.60	24. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金	
490,620,941	684,200,000	1.40	25. 3	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構	
24,263,542	35,400,000	1.30	23. 3	特定地域生活排水処理施設 (整備事業)	地方公共団体金融機構	
84,184,301	117,400,000	1.40	25. 3	流域下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構	
850,197,420	1,127,300,000	1.40	26. 3	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構	

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
平成	平成			
25 年度 機構資金	26. 5. 29	34,000,000	1,372,772	9,219,102
25 年度 機構資金	26. 5. 29	275,000,000	10,065,689	67,597,987
25 年度 機構資金	27. 2. 25	74,200,000	2,755,110	17,379,638
26 年度 機構資金	27. 5. 28	822,400,000	30,140,904	175,553,007
26 年度 機構資金	27. 5. 28	22,400,000	909,466	5,310,107
26 年度 機構資金	27. 5. 28	206,000,000	7,549,886	43,973,638
27 年度 政府企業債	28. 3. 25	204,800,000	5,330,023	26,281,542
26 年度 機構資金	28. 3. 30	170,100,000	6,533,301	32,342,677
27 年度 機構資金	28. 3. 30	5,600,000	234,985	1,163,278
27 年度 政府企業債	29. 3. 27	1,091,700,000	27,802,275	109,889,575
28 年度 政府企業債	29. 3. 27	176,600,000	5,045,714	20,182,866
28 年度 銀行等引受	29. 3. 31	39,400,000	4,380,000	35,040,000
28 年度 政府企業債	29. 11. 28	1,298,800,000	37,108,571	129,880,046
29 年度 政府企業債	30. 3. 26	284,800,000	7,309,197	21,775,254
29 年度 政府企業債	30. 11. 28	679,600,000	19,417,142	48,542,885
30 年度 政府企業債	31. 3. 25	337,000,000	9,628,570	19,257,190
30 年度 政府企業債	令和2. 3. 25	481,600,000	13,760,000	13,760,000
令和				
元 年度 政府企業債	2. 3. 25	282,000,000	8,057,172	8,057,172
元 年度 政府企業債	2. 10. 28	603,100,000	8,615,734	8,615,734
元 年度 政府企業債	3. 3. 25	58,400,000	0	0
2 年度 政府企業債	3. 3. 25	231,300,000	0	0
2 年度 政府企業債	4. 3. 25	522,100,000	0	0
3 年度 政府企業債	4. 3. 25	321,000,000	0	0
3 年度 政府企業債	5. 3. 27	549,100,000	0	0
4 年度 政府企業債	5. 3. 27	384,100,000	0	0
4 年度 政府企業債	6. 3. 25	835,200,000	0	0
5 年度 政府企業債	6. 3. 25	319,800,000	0	0
5 年度 政府企業債	6. 3. 25	257,200,000	0	0
5 年度 政府企業債	6. 7. 29	27,500,000	0	0
6 年度 政府企業債	7. 3. 25	417,400,000	0	0
6 年度 政府企業債	7. 3. 25	276,700,000	0	0
6 年度 政府企業債	8. 3. 25	181,300,000	0	0
7 年度 政府企業債	8. 3. 25	390,100,000	0	0
7 年度 政府企業債	8. 3. 25	588,100,000	0	0
7 年度 銀行等引受	8. 3. 31	19,765,000	0	0
合 計		62,870,665,000	2,527,735,496	37,504,542,002

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考	
円	円	年 %	令和		
24,780,898	34,000,000	1.40	24. 3	特定地域生活排水処理施設 (整備事業)	地方公共団体金融機構
207,402,013	275,000,000	1.40	26. 3	流域下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構
56,820,362	74,200,000	1.10	26. 9	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構
646,846,993	822,400,000	1.20	27. 3	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構
17,089,893	22,400,000	1.10	25. 3	特定地域生活排水処理施設 (整備事業)	地方公共団体金融機構
162,026,362	206,000,000	1.20	27. 3	流域下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構
178,518,458	204,800,000	0.70	38. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
137,757,323	170,100,000	0.50	28. 3	公共下水道 (整備事業)	地方公共団体金融機構
4,436,722	5,600,000	0.50	26. 3	特定地域生活排水処理施設 (整備事業)	地方公共団体金融機構
981,810,425	1,091,700,000	0.80	39. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
156,417,134	176,600,000	0.70	39. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
4,360,000	39,400,000	0.99	9. 3	特定地域生活排水処理施設 (整備事業)	市中銀行
1,168,919,954	1,298,800,000	0.80	39. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
263,024,746	284,800,000	0.70	40. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
631,057,115	679,600,000	0.80	40. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
317,742,810	337,000,000	0.60	41. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
467,840,000	481,600,000	0.30	42. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
273,942,828	282,000,000	0.30	42. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
594,484,266	603,100,000	0.50	42. 9	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
58,400,000	58,400,000	0.60	43. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
231,300,000	231,300,000	0.60	43. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
522,100,000	522,100,000	0.80	44. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
321,000,000	321,000,000	0.80	44. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
549,100,000	549,100,000	1.40	45. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
384,100,000	384,100,000	1.40	45. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
835,200,000	835,200,000	1.60	46. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
319,800,000	319,800,000	1.60	46. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
257,200,000	257,200,000	1.60	46. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
27,500,000	27,500,000	1.90	46. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
417,400,000	417,400,000	2.20	47. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
276,700,000	276,700,000	2.20	47. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
181,300,000	181,300,000	3.10	48. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
390,100,000	390,100,000	1.80	18. 3	公共下水道 (整備事業)	財政融資資金
588,100,000	588,100,000	1.80	18. 3	流域下水道 (整備事業)	財政融資資金
19,765,000	19,765,000	1.85	18. 3	公共下水道 (整備事業)	市中銀行
25,366,122,998	62,870,665,000				

重要な会計方針及び財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

3年～41年

構築物

1年～50年

機械及び装置

1年～30年

工具・器具及び備品

1年～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権

50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道等事業在籍職員（当年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近5か年の貸倒実績率の平均値等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は8,724,560,436円である。

2 引当金取崩額

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金取崩額はなかった。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）を支給するため、令和6年度負担相当額として賞与引当金21,590,951円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当（6月分）支給に伴う法定福利費を支出するため、令和6年度負担相当額として法定福利費引当金4,226,836円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権に係る未収金を不納欠損処分するため、貸倒引当金1,382,609円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高槻市下水道等事業会計は、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）を運営しており、全額公費負担である雨水事業を含んでいることから、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 円）

	事業区分		合計
	汚水処理事業	雨水処理事業	
営業収益	4,330,416,225	1,260,325,497	5,590,741,722
営業費用	5,964,604,580	1,668,858,873	7,633,463,453
営業損益	△ 1,634,188,355	△ 408,533,376	△ 2,042,721,731
経常損益	377,762,515	0	377,762,515
セグメント資産	84,457,562,861	30,276,008,622	114,733,571,483
セグメント負債	58,907,387,809	20,036,667,673	78,944,055,482
その他の項目			
他会計繰入金	465,805,000	1,454,294,000	1,920,099,000
減価償却費	3,780,921,657	1,154,187,728	4,935,109,385
特別利益	13,587	0	13,587
特別損失	1,573,992	0	1,573,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181,642,743	1,338,348,796	2,519,991,539

Ⅳ リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

